

## 複式学級を回避せよ



日向 美德 議員

**問** 盛里地区にある旭小学校への入学児童数は年々減少しており、本年度は5名、来年度には4名になることが予想されている。県の小・中学校適正規模検討報告書にある県単独の緩和制度においても複式学級の対象校となるが、現在地元の保護者の皆様を中心にどうしても複式学級は実施しないで欲しいとの強い要請がよせられている。

市、並びに、教育委員会として、現時点でどのような認識を持ち、また、どのような対応策考えているのか。

るのか。

**答** 旭小学校においては、平成27年度の新入学児童は5人であることから、県の緩和制度にも該当せず、平成28年度は、2年生と3年生が複式学級の対象となる。

複式学級のデメリットは、体育や音楽といった実技授業は容易に行えるが、算数や国語等の教科においては、学習目標が異なること、また2年生の生活科においては、3年生になると社会科と理科に分かれることから、複式で行うことは極めて困難となる。



旭小学校の児童たち

本市としては、複式学級に対し、市費負担教員を配置することで、複式化の解消を図るとともに、今後は、小規模校ならではのきめ細かな学習指導や特色のある教育を行う「小規模特認校」の指定についても検討していく。

## 農林産物直売所を問う

**問** 建設地は井倉地区から大原地区に変更されたが、両地区における比較検討の内容と変更後のメリットは。

**答** ふれあい集会や直売所建設に係る運営準備会などにおいては、販売イベントや体験イベントを催すことができ、地元素材を用いた郷土料理を提供するレストランの併設、子ども達が自由に遊べる広場や防災機能を備えた広場、周辺に体験農業や観光菜園施設等を配し、リニア見学センターなどに全国から訪れる観光客の取り込みが図られる施設が望ましいとの意見が多数寄せられた。

これらの要件を満たす面積が確保できるなど事業の拡張が図られるとともに、市全体の活性化や費用対効果などを勘案し、大原地区へ建設するものである。

**問** 総事業費、付随する事業の内訳とその財源確保は、当初予算どおりに進んでいるのか。

**答** 実施設計などの委託料に3千700万円、建設工事費に4億3千万円、公有財産購入費に1億1千万円、備品購入費に4千800万円など、直売所建設事業費として6億2千500万円。付帯工事費として、下水道工事費に2千400万円、道路改良工事に4千200万円であり、総事業費は6億9千100万円である。

その財源は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が1億8千500万円、道整備交付金が1千810万円、地方債が2億6千140万円、産業活性化基金が5千42万円、地方交付税などの一般財源が1億7千608万円であるが、事業費の確定は詳細設計後となる。

**問** H28年夏のオープンの前定どおり、事業は順調に進んでいるか。

**答** 当初来年の夏オープンを目指していたが、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が2カ年に分けて交付されること、実施設計段階においてより良い施設となるよう様々な方々のご意見をいただくなどにより、当初計画より遅れる可能性も出てきている。

## 廃屋・空家対策と市条例制定(案)は



小俣 武 議員

**問** 国で大きな社会問題となつて  
いる空家・特定空家は、今後  
さらなる増加が予想され、老朽化に  
よる倒壊、近隣住民への不安など、  
安心安全や住環境問題が指摘されて  
いる。

本年2月、空家等対策の推進に関  
する特別措置法が施行されたが、本  
市においても、空家対策に関する市  
条例を制定する必要があるのではな  
いか。

**答** 特別措置法では、市町村にお  
いて、空家等に関する対策を  
総合的かつ計画的に実行するための

「空家等対策計画」を策定できるこ  
ととなり、本市では、今年度「空家  
対策推進班」を立ち上げ、庁内関係  
課で情報を共有し空家対策を検討し  
ている。

10月頃には「都留市空家等対策計  
画」の基礎資料となる空家実態調査  
を実施する予定であり、併せて、市  
民や有識者等による「空家等対策基  
本計画策定協議会」を立ち上げ、本  
市の実態に即した計画の策定を行つ  
ていく。

なお、特別措置法の規定が詳細に  
わたっており、法に沿った計画を策  
定するため、今のところ、条例の制  
定は考えていない。

**問** 特別措置法と税制改正の  
概要は。

**答** 市にとって特に重要な部分が  
空家に対する勧告である。特  
別措置法に伴う地方税法改正におい  
て、市は、特定空家として勧告した  
場合、その所有者は固定資産税の軽  
減措置が受けられなくなるため、市



特定空家は税控除対象外へ

では、慎重に対応する必要がある。

**問** 所有者の費用負担軽減のため、  
税軽減措置の適用を続けるこ  
とができるか。

**答** 特定空家の所有者にとっては、  
解体費用と固定資産税額が重  
なり、負担が大きくなるため、優遇  
措置を設けることも検討材料の一つ  
である。

今後、庁内検討班の課題として協  
議していく。

## 建造物の確認申請の 重要性について聞く

**問** 建造物の確認申請の重要性に  
ついて伺う。

**答** 建築基準法において建築主は、  
建築物を建築又は増築・大規  
模な修繕若しくは大規模な模様替え  
をしようとする場合においては、当  
該工事に着手する前に、その計画が  
当該建築物の敷地、構造及び建築設  
備に関する法律並びにこれに基づく  
命令等の規定に適合するものである  
ことについて、建築確認申請書を提  
出して建築主事の確認審査を受け、  
建築確認済証の交付を受けなければ  
ならないとされている。

現在、建築確認申請は、市を經由  
し、建築確認検査機関である富士・  
東部建設事務所に提出され審査する

場合と、建築主事の資格を有する民  
間検査機関に提出され審査を受ける  
場合の2通りの方法がある。

なお、平成26年度における建築確  
認等申請件数については、市を經由  
し県検査機関において審査された件  
数が19件、直接民間検査機関へ提出  
され、審査された件数が120件の  
計139件であると県から報告を受  
けているが、その割合は、県検査機  
関14パーセント、民間検査機関86  
パーセントとなっている。

建築確認申請は、建築基準法を始  
め、消防法、その他の法令を含め、  
建築物の敷地、構造、設備及び用途  
に関する基準を定めて、国民の生命、  
健康及び財産の保護を図ることなど  
を目的としており、あらゆる災害に  
強く、市民が安全で安心に生活する  
ための、重要な申請であると認識し  
ている。

**問** 先月の新聞報道では、大月市  
の建築士が建築確認済証を偽  
造した事件があった。

今後、建築確認申請の重要性を再  
認識し、業者や関係者にも適切な指  
導をして欲しい。

**答** 報道によると、当該建物が法令  
に適合しているか調査し、行政  
処分を検討することとしている。

本市としては、県の決論を踏まえ  
る中、今後も連携していきたい。

## 総務産業建設

### 常任委員会

本委員会は、付託された議案、議第51号、議第52号、議第53号及び議第54号の一部について、6月22日委員会を開き、説明員の出席を求めて審査をおこないました。

審査の過程では、

- ・市営緑町団地 廃止後の跡地利用について
- ・井倉土地区画整理事業用地に出店する大型店舗の状況について
- ・簡易型遮断機の形式と設置箇所の予定等について
- ・中央道側道の工事箇所と狹隘(きょうあい)箇所の拡幅予定等について  
その他質疑がおこなわれました。

審査の結果は、原案のとおり可決すべきものと意見の一致を見た次第であります。



簡易遮断機

## 社会厚生

### 常任委員会

本委員会は、付託された議案、議第48号、議第49号、議第50号及び議第54号の一部について、6月22日委員会を開き、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の結果は、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと意見の一致を見た次第であります。



武道場の屋根復旧工事へ

## 農林産物直売所の運営や計画について協議しました



### 主な質疑応答内容

6月26日(金)、平成28年度にオープンが予定されている農林産物直売所の運営計画等について、産業建設部長、産業課長等の職員をはじめとする市担当者との協議を行いました。

同事業のプロジェクトリーダー、地域おこし協力隊のメンバーたちが市議会議員に紹介されるとともに、直売所計画への見解などについて質疑応答も活発に行われました。

**問** 妹尾プロジェクトリーダーの前職場の様子と本市の生産者の登録人数の見込数を。

**答** 人口約5万人の福岡県朝倉市において、前職の直売所の売上は年間7億円、登録者数580人で、常時150人が出荷していた。都留市の現時点での登録希望者は100人超だがさらに増やしたい。

**問** 朝倉市の交通アクセス、近隣市町村の人口、売上のうち加工品の割合は。

**答** 最寄り二つのインター中間点の国道沿いに位置する。近隣都市人口は4〜5万人であり、都留市の環境より人口は多い。加工品の売上は全体の約20パーセントである。

**問** 都留市の候補地は、国道から離れている。

**答** また、リニア見学センターも営業後にはなくなり、町には八百屋やスーパーもあるがどのような経営を考えるか。

**問** 物販だけではなく特色ある直売所を目指している。

**答** また、リニア見学センターへの観光客にも来て欲しいが、大月なども含めた地元の人を主要顧客とした直売所だけでなく、地元にも人とお金が流れるよう取り込んで行く。

# 議 会 日 誌

## 4 月



- 1日(水) 年度始め式
- 4日(土) 平成27年度都留文科大学入学式
- 10日(金) 議会だより編集委員会(第1回)
- 12日(日) 第42回ソフトボール大会開会式
- 14日(火) 第251回山梨県市議会議長会定期総会  
山梨県議会議員一般選挙(都留市・西桂町選挙区) 当選証書付与式
- 17日(金) 議会だより編集委員会(第2回)
- 22日(水) 校長会・教頭会合同歓送迎会
- 23日(木) 第52回都留保育所連合会定期総会
- 29日(水) 市制61周年記念式典

## 5 月



- 13日(水) 全員協議会
- 19日(火) ◎5月臨時会
- 21日(木) 都留市老人クラブ連合会定期総会  
平成27年度都留市文化協会定期総会
- 22日(金) 平成27年度都留市民生委員児童委員協議会定期総会

- 27日(水) 第81回関東市議会議長会定期総会
- 30日(土) 第22回都留市ふれあい全国俳句大会

## 6 月



- 1日(月) 全国自治体病院経営都市議会協議会  
第43回定期総会
- 4日(木) 都留市老人クラブ連合会第35回ふれあいゲートボール大会
- 5日(金) 青少年育成都留市民会議定期総会
- 8日(月) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
- 11日(木) ◎6月定例会 開会
- 12日(金) 都留市消防団長就任披露
- 17日(水) 全国市議会議長会第91回定期総会
- 18日(木) ◎一般質問
- 22日(月) ◎総務産業建設常任委員会/◎社会厚生常任委員会
- 26日(金) 議会運営委員会/全員協議会  
◎6月定例会 閉会
- 30日(火) 健康科学大学看護学部一号館新築工事式典

## ヘンダーソンビル市の学生が議場を訪問

7月9日(木)、都留市との姉妹都市である米国テネシー州ヘンダーソンビル市から短期留学中の中高生たちが、本市議会議場を訪れました。

皆さんは、議員席や執行部席に並び、笑顔で記念撮影を行うなど、議場の独特な雰囲気を満喫されました。



## 市議会 傍聴記

下谷地区 Sさん 男性

一般質問を傍聴しに来たが、市長や市職員だけでなく、農業委員会や選挙管理委員会の代表者が答弁するなど、これまでにない質問内容が多岐に渡っており

良かった。  
また、新人議員4人のうち2人が一般質問をしなかったのは残念。市民の代表として、今後は積極的に一般質問をして欲しい。

## 編集後記

厳しい暑さが続く今日この頃ですが、臨時会・定例会を経て、市議会議員改選後初の議会だよりを発刊する運びとなりました。

先の本会議では、正副議長をはじめ、議会運営委員会、常任委員会、都留市議会選出議員等が新たに決定されました。

また、農林産物直売所整備事業を中心に本市の観光振興を図る産業観光特別委員会、地方創生総合戦略をテーマとする地方創生特別委員会など、6つの特別委員会が設置され、今後の市

政運営を担う両輪の一つとして、本市議会も多くの活動をしていかなければなりません。

私たち市議会議員も、市民の皆様の負託に応えられるよう、不断の努力を重ねてまいりたいと思っております。それらの議会活動内容が編集された議会だよりのご愛読を心よりお願い申し上げます。

編集委員 小俣 義之

議会だより

編集委員会

- 委員長 小俣 義之
- 委員 国田 正己
- 委員 鈴木 孝昌
- 委員 藤本 明久
- 委員 藤江喜美子